

令和4年度（2022年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力			
						政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
						施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費	(目) 2	商工振興費		
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室						
事業の目的と概要 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。 ・市内事業者に対する、融資の相談やあつせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等（商工振興事業） ・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業） ・市内商業団体等に対する、補助金の交付、経営相談、情報発信等（商店街等支援事業） ・ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を送付（ふるさと寄附金事業）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	38	20	18	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	3,153	531	2,205	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	106	123	147	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	27	34	40	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「市内創業者に対する補助金交付件数」を削除</p> <p>【成果指標1】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数18件（前年度比：2件の減） ・コロナ禍により、イベントの中止を余儀なくされる団体もあったが、感染症対策補助費を活用しながらイベントを実施した団体もあり、商業の活性化を図ることが出来た。</p> <p>【成果指標2】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数2,205件（前年度比：1,674件の増） ・件数の増は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランによる事業活動への支援として実施した融資利用事業者応援金（交付件数2,056件）の件数が多かったことによるもの。</p> <p>【成果指標3】創業支援等事業による創業者数についての評価 ・創業者数：147人 ・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃貸料の補助等による支援を行い、市内創業者は増加傾向にある。</p>	<p>【成果指標4】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数40者（前年度比：6件の増） ・ふるさと納税受付ポータルサイトを1サイトから4サイトに増やしたことで、地場産品等を寄附者にPRする機会が増え返礼品提供事業者の販路開拓に繋がった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランにおいて、生活者支援及び商業の活性化を図ることを目的としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施したことに伴い、物件費（委託料）が増加。 ・令和4年9月からふるさと納税ポータルサイトを増やしたことにより、ポータルサイト及び配送業務等を担う中間事業者への物件費（委託料）が増加。 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく補助金等として、融資利用事業者応援金を実施したことに伴い、負担金・補助金・交付金等が増加。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・市内商業団体等に対する補助金については、商業活性化に資するため、事業内容を誰にでも把握できるようにすることで、制度をさらに活用できるよう、きめ細やかな周知を行う必要がある。</p> <p>・市内事業者に対する補助金については、市内中小企業者の活性化及び企業誘致推進のため、様々な機会において事業者ニーズを捉え、施策展開の検討に役立てるとともに、制度の活用に応じた周知を行う。</p>	<p>・創業支援等事業による創業者数については、地域経済の循環及び活性化を図るため、増加に向けて、引き続き吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による支援を行う。</p> <p>・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、その増加に向け、市内企業訪問など機会を捉え、引き続き情報収集や市内事業者への情報発信に努め、新たな発掘を目指す。また、令和4年9月から、寄附金受付のポータルサイトを1サイトから4サイトに追加したことにより、寄付額や件数が増加したことに伴い、より効率的な業務の検討が必要となっている。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	8,113	9,000	886
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,113	9,000	886
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	243,875	243,875	-	固定負債	84,478	83,958	△520
	土地	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	84,478	83,958	△520
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	92,591	92,958	367
	土地	-	-	-	純資産	688,822	688,461	△361
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	537,539	537,545	5					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	537,539	537,545	5					
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	688,822	688,461	△361	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	781,414	781,419	5	負債及び純資産の部合計	781,414	781,419	5	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	10,915	-	-	
	府支出金(経常費用充当)	63	61	52	
	財産収入	5,460	5,514	5,476	
	寄附金	484,265	53,181	48,523	
	他会計からの繰入金	-	-	-	
	受取利息及び配当金	5	5	5	
	その他	735,372	390	166	
経常収入 小計(a)	1,236,080	59,151	54,222		
経常費用	給与関係費	156,340	122,799	121,688	
	物件費	331,661	1,014,053	1,672,781	
	維持補修費	2	2	-	
	社会保険補助費	-	-	-	
	負担金・補助金・交付金等	1,973,267	249,018	597,245	
	特別会計への繰出金	-	-	-	
	減価償却費	-	-	-	
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	
	賞与引当金繰入額	11,339	8,113	9,000	
	退職手当引当金繰入額	39,874	△18,395	6,916	
支払利息	-	-	-		
その他	-	-	-		
経常費用 小計(b)	2,512,484	1,375,589	2,407,629		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,276,403	△1,316,438	△2,353,407		
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	
	その他	-	-	-	
	特別収入 小計(d)	-	-	-	
	特別費用	固定資産除売却損	-	-	-
		その他	-	-	-
		特別費用 小計(e)	-	-	-
		特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-
		一般財源調整額(g)	-	-	-
		当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,276,403	△1,316,438	△2,353,407
		一般財源充当額	1,244,095	1,345,188	2,353,046
一般会計からの繰入金		-	-	-	
一般会計への繰出金		-	-	-	
再計		△32,308	28,750	△361	

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増
【PL】寄附金	当該管理事業を用途として指定されたふるさと寄附金収入の減
【PL】物件費	キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施期間を令和3年度より長く設定したこと等に伴う委託料の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく補助金等として、昨年度実施の中小企業等応援金(△80,200千円)は皆減。本年度は、融資利用事業者応援金411,200千円(皆増)などを実施。
【CF】投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収(毎年)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業所1社	コスト	204,767円	118,036円	202,169円
	実績	12,270社	11,654社	11,909社
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
経済センサス各調査に基づく市内事業所数で算出した。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等として事業者支援の臨時的取組を複数実施したため、1事業所当たりのコストが大きくなった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,236,080	59,151	54,222	△4,929
行政サービス活動支出	2,480,170	1,404,334	2,407,263	1,002,929
行政サービス活動収支差額	△1,244,090	△1,345,183	△2,353,040	△1,007,857
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,005	300,005	-
投資活動収支差額	△5	△5	△5	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,244,095	△1,345,188	△2,353,046	△1,007,857
一般財源充当額	1,244,095	1,345,188	2,353,046	1,007,857
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	107,746	5,197	14.42
会計年度任用等	29,841		
特別職非常勤	17		
合計	137,603		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		44.7	78.9	86.9	8.0